

令和02年6月（第2回）岩倉市議会定例会

一般質問通告要旨

1 片岡 健一郎 議員

1 新型コロナウイルス感染症対策に伴う支援について問う

- (1) 定額給付金、休業要請協力金等、職員の事務が多くなっているが庁内の人員確保と今後の増員予定はどうか。
- (2) 現状は飲食店を中心とした支援が多いが他の業種の市内中小企業へ向けた市独自の支援策をどう考えているか。
- (3) 学校休業による学業の遅れをどう取り返すか、新しい生活様式への対応はどうか、今後に加え双方向のオンライン授業も取り入れつつ進めるべきと考える。
- (4) 収入減や雇い止めによる保育園の対応状況を問う。
- (5) 生活困窮者への対応状況、財源は十分か。
- (6) 全ての施策は財源の確保が重要と考える。今年度、事業の停止、延期などで確保した財源もあるが第2波に備え必要であれば財政調整基金の取り崩しはすべきと考える。

2 梶谷 規子 議員

1 新型コロナウイルス感染拡大下における子どもの権利保障を

- (1) 虐待から保護される権利の保障を。
- (2) 育つ権利を保障し、発達をチェックし見守る健診を。
- (3) 学ぶ権利を保障するため、少人数学級を。

2 コロナ禍の下、市民の心身の健康を守るために

- (1) 特定健診はどうなるか。保健センターだけの集団健診だけでなく、医療機関での個別健診を。
- (2) ステイホーム、自粛を言われる中、閉じこもり防止でつくられてきた居場所なども閉鎖され、認知症が進んでいないか等の不安をどう解消していくか。

3 水野 忠三 議員

1 新型コロナ対策について、国の令和2年度第2次補正予算との関連で問う

- (1) 雇用対策・雇用支援について問う。
 - ① 雇用調整助成金の日額上限が引き上げ(増額)されたが、市内ではどのように周知されているか。また、市の相談体制はどのようになっているか。
 - ② 中小企業の労働者が企業を介さず直接申請できる給付金(手当)制度が創設されたが、市内では十分周知されているか。また、市民から具体的な相談はあるか。

- (2) 企業の資金繰り対応・支援について問う。
- ① 金融機関による(実質)無利子・無担保融資が拡充されたが、市から市内の金融機関に何か要請等はしているか。また、市内金融機関から市へ要望・照会等はあるか。
 - ② 政府系金融機関を通じて「劣後ローン」や出資枠拡大・資本注入など資本金の供給がなされるが、将来的な課題として、「劣後ローン」などについては、市内事業者に対して市独自の信用保証なども検討すべきではないのか。
- (3) 事業者への家賃支援について問う。
- ① 売上高が急減し、大幅に減収した中小企業などの家賃負担軽減として、テナント賃料を補助する家賃支援給付金制度が創設されたが、同制度に該当すると思われる市内事業者数はどの程度と想定されるか。
 - ② 当該給付金制度の要件に該当しない市内事業者に対して、市独自の支援を行うべきではないのか。
- (4) 事業継続支援について問う。
- ① 事業収入を雑所得などとするフリーランスや今年創業した企業も持続化給付金の対象となることにより、市内のほぼすべてのフリーランスの人や創業直後の事業者が当該給付金の対象になるが、これらの方々に対する市としての相談支援は現在、どのようになっているか。
 - ② 農林漁業者の経営継続補助金の制度も創設されたが、市民からの反応はどうか。また、同制度の運用について、市内での問題点は特にあるか。
- (5) 教育支援・生活支援について問う。
- ① 国では、授業料を減免する大学などを支援するために助成金を支出するが、市でも、授業料等を減免する市内教育事業者に対して助成金などの支援は行えないか。また、今後、(学校の休校等により、)市内の小中高生の自宅学習が長期化した場合、市として支援策を検討すべきではないか。
 - ② ひとり親世帯への支援として、児童扶養手当の受給世帯などに臨時給付金が支給されるが、低所得のひとり親世帯への追加的給付などについては周知されているか。また、市民からはどのような相談が寄せられているか。
- (6) 医療体制の強化について問う。
- ① 国で緊急包括支援交付金の増額が決まったが、どのような医療機関が同交付金の対象となるか。また、市内では、対象となる医療機関はどの程度あるか。
 - ② 患者に対応する医療・介護従業者らに慰労金を支給することになったが、現時点で市内に対象者はおられるか。また、今後、このような対象になる方々がおられたら、市からも感謝状を贈呈するなど、労に報いる姿勢を示すべきではないのか。
- (7) 国からの交付金拡充について問う。
- ① 新型コロナ対策に取り組む自治体に対して、国から地方創生臨時交付金が増額されたが、増額分のうち、愛知県に関連する金額及び、さらに岩倉市に関連する金額はどの程度か。また、国や県などに同交付金のさらなる増額を要望する必要はないか。

- ② 今回の地方創生臨時交付金の増額の主な目的として、家賃支援などの事業継続支援や雇用維持、あるいは、「新しい生活様式」の取組などの支援が挙げられると思われるが、今後、今回と同様の事態が生じた場合、（同交付金増額の目的と合致する）市独自の支援策としてはどのような施策が考えられるか。

(8) 文化芸術団体等の支援について問う。

- ① 文化芸術団体などの活動継続、再開に向けた取組の支援については、国でも様々な議論があったが、市独自の今後の課題としては、どのようなものがあるか。
- ② 文化芸術活動の面において、今後、オンライン会議システムなどのさらなる活用も有用と考えるが、具体的な導入支援・積極活用支援を検討すべきではないか。

2 岩倉市の将来について、国の「ムーンショット型研究開発制度」との関連で問う

- (1) 内閣府が推進する「ムーンショット型研究開発制度」に対して、市としてはどのように認識しているか。
- (2) 「ムーンショット目標」として、1から6まで掲げられているが、市政の将来にとっての意義をどのように考えるか。
- (3) 「ムーンショット目標1」として、「2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現」とあり、例えば、「2030年までに、望む人は誰でも特定のタスクに対して、身体的能力、認知能力及び知覚能力を強化できる技術を開発し、社会通念を踏まえた新しい生活様式を提案する」等が目指されているが、アフターコロナの時代においては、このような視点からのあるべき将来の市政の「検討・研究」も今からスタートすべきと考えるが、見解を問う。
- (4) 人の能力拡張により、若者から高齢者までを含む様々な年齢や背景、価値観を持つ人々が多様なライフスタイルを追求できる社会を実現することを目指し、「空間と時間の制約を超えて」様々なサービスが創出される社会に向けては、今後、市政において、どのような取組が必要だと予想されるか。

4 谷平 敬子 議員

1 新型コロナウイルスについて

- (1) 新しい生活様式を定着させるための広報活動について問う。
- (2) 第2波に備えて医療体制の整備はどのようなか。
 - ① オンライン診療の推進は。
 - ② インフルエンザ予防接種の推進は。
- (3) マイナンバーカード普及のため、タブレット端末導入を求む。
- (4) 図書館休館中においても本の貸し出しを求む。

2 やさしい日本語について

- (1) 外国籍の人との交流促進の取組はどのようなか。
- (2) やさしい日本語を積極的に取り入れるべきではないか。

5 須藤 智子 議員

1 地球温暖化対策について問う

- (1) 岩倉市として、気候変動対策にどのように取り組むのか。
- (2) 市民一人ひとりが、地球温暖化の防止に向けてできる対策はあるのか。
- (3) 相次ぐ異常気象に危機感を持ち、地球温暖化防止に向けて「気候非常事態宣言」を行っているがその効果とは。

6 鬼頭 博和 議員

1 避難所としての学校施設の利用計画について

- (1) 救護室や仮設トイレ等の避難所としての設置場所や、避難者の駐車場や救援物資の搬送等に関わる車両の進入場所の検討は。
- (2) 体育館、校舎等の学校施設を高齢者や障がい者等に配慮しながら、具体的にどのように利用するのか。
- (3) 災害時における教職員の避難所運営の協力業務は決まっているのか。
- (4) 学校と自主防災組織（行政区）との連携、協力体制はどのようなか。
- (5) 大規模災害時に最初の避難所となる5つの小学校施設の利用計画を作成するべきではないか。
- (6) 避難所における新型コロナウイルス感染症の対策はどのように行うのか。

2 小中学校の授業再開に関する対応について

- (1) 新型コロナウイルス感染対策と授業の両立はどのようなか。
- (2) 新年度の授業では、学習の遅れについてどのような対応を行うのか。
- (3) 児童・生徒の健康管理はどのようなか。
- (4) 児童・生徒の心のケアや虐待防止対策はどのようなか。

7 関戸 郁文 議員

1 市内小中学校の教育活動の再開について問う

- (1) 新型コロナウイルスの影響により、なお一層のG I G Aスクール構想の推進をはかるべきと思うが現状について問う。
- (2) 今後のG I G Aスクール推進計画について問う。
- (3) 夏季における登校時間、下校時間を調整するなど暑さ対策について問う。
- (4) 学校の新しい生活様式が発表されているが、学校施設の見直し状況、教職員の負担増加に伴う措置について問う。

2 市役所内における新型コロナウイルス対策について問う

- (1) 市役所内で働くすべての人の新型コロナウイルス対策は万全か。
- (2) 新しい生活様式に伴う市役所職員の働き方改革は進んでいるか。

8 井上 真砂美 議員

- 1 緊急事態宣言中の「一人暮らし高齢者」への「共助・公助」について再考する
 - (1) 心と体の健康状態の把握状況はどのようなであったか。
 - (2) 地域や人とつながりあうためにはどのような方法があるか。
 - (3) AI 機器活用によって支援してはいかがか。
- 2 学校休業中の子どもたちの状況はいかがであったか
 - (1) 家庭での過ごし方や虐待などの事例は把握できているのか。
 - (2) 「放課後児童クラブ」の良かったことと課題は何か。
 - (3) 再開後の学校生活にどのようなことを活かしていけるのか。
- 3 学校活動の再開にあたっての方向性をお尋ねする
 - (1) 3カ月の学校休業から得た「子どもの教育」に真に大切なものはどのようなものか。
 - (2) 2020年度の小学校の教科書改訂のポイントはどのようなものか。
 - (3) 教育の質を高めるためにどう進んでいくのか。
- 4 「石仏駅東側整備」にあたって、市民ができることはどのようなことか
 - (1) 市民や地域でできることは何か。
 - (2) 維持管理について市としてどのような方法を望まれるのか。

9 大野 慎治 議員

- 1 プレミアム商品券を発行するべきではないか
 - (1) 市制50周年事業又は観光復興支援策「Go To キャンペーン」を活用してプレミアム商品券を発行するべきではないか。
- 2 小中学校における熱中症対策について問う
 - (1) 登下校時におけるマスクの着用は必要なのか。
 - (2) 熱中症対策として傘さし(日傘)登下校を行うべきではないか。
 - (3) 学校内におけるマスクの着脱休憩をどのように実施するのか。
- 3 新型コロナウイルス感染症対策としての避難所のあり方について問う
 - (1) 新型コロナウイルス感染症対策と災害が発生した場合の避難所の対応は。
 - (2) 避難所の収容人数は減少するのではないか。

- (3) 民間の宿泊施設などを活用して避難先を確保するべきではないか。
- (4) 避難所における想定配置図を作成するべきではないか。
- 4 歩きスマホ禁止条例について問う
 - (1) 大和市歩きスマホの防止に関する条例の制定について、どのように評価しているのか。
 - (2) 本市においても歩きスマホ防止条例の制定を検討するべきではないか。
- 5 民間のスポーツクラブの温水プールを利用した水泳指導について問う
 - (1) 岩倉東小学校において全学年実施することになっているが、今後の見通しについて問う。
- 6 大矢公園調整池本体工事における施工について問う
 - (1) 周辺道路は一方通行になっているが、どのような計画で施工を検討しているのか。
- 7 市制50周年記念事業としてマンホールカードの発行を検討するべきではないか
 - (1) シティープロモーションとして、下水道事業啓発のためにマンホールカードの発行を検討してはどうか。

10 伊藤 隆信 議員

- 1 財政問題について
 - (1) コロナ禍の中、国、地方の財政状況は。
 - (2) 今後の本市の予算編成への影響は。
- 2 文明と感染症の関係について
 - (1) スペインかぜの教訓を生かせないか。
 - (2) 国によって、コロナ禍の対策が違うが。
 - (3) 抗体検査とPCR検査の国と本市の現状と今後は。
- 3 コロナ禍の中、今後の本市の影響について
 - (1) 今後のイベント、事業等の見通しは。
 - (2) 生活保護の申請状況と対策は。
 - (3) 減額した予算の有効活用は。
- 4 地震対策について
 - (1) 最近、頻繁に発生する地震と南海トラフとの関係は。
 - (2) ウィズコロナ時代の大地震の対策は大丈夫か。

11 黒川 武 議員

1 新型コロナウイルス感染症に関わる課題及び教訓について

- (1) 新型コロナウイルス感染症から学ぶべきことについて市長に問う。
- (2) 行政手続を見直してはどうか。
 - ① コンビニ交付を実施してはどうか。
 - ② 行政手続で省略化できるところは見直してはどうか。
- (3) 市民との協働・連携をどう進めるのか。
 - ① 市長の声を市民に届けることが寄り添うことになるのではないかと。
 - ② 市民と専門家等による協議機関を設置し議論してはどうか。
- (4) 市民の生命と健康、暮らしをどう支えるのか。
 - ① 岩倉市新型インフルエンザ等対策行動計画の変更及び取組について問う。
 - ② 岩倉市健幸づくり条例第12条の歯科口腔保健について問う。
 - ③ 避難所における新型コロナウイルス感染症対策はどうするのか。
- (5) 子どもたちの学びをどう支えるのか。
 - ① 保護者向けのQ & Aを作成し公表してはどうか。
 - ② G I G Aスクール構想の前倒しについて、どのように対処するのか。
 - ③ 9月入学制の導入問題について、どのように捉えているのか。
- (6) 公務のあり方の課題を問う。
 - ① 在宅勤務のあり方等について問う。
 - ② 業務のリスク分散化について、どのように考えるのか。
 - ③ 期間限定の兼務辞令で柔軟な応援体制を組んではどうか。

12 木村 冬樹 議員

1 コロナ禍における保育施設の運営を考える

- (1) 保育待機児童は解消されたのか。
- (2) 公立保育園の会計年度任用職員は必要数を任用できているのか。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大の下、保育施設の運営はどのように行われたのか。
- (4) 「コロナ以後」、公立保育園適正配置方針及び公共施設再配置計画を見直すべきではないか。

2 コロナ禍における特殊詐欺などの被害防止のために注意喚起を

- (1) 特殊詐欺、「給料ファクタリング」、給付金申請手続き等での過大な手数料など、消費者被害の発生状況は。
- (2) あらゆる機会に注意喚起を。

3 コロナ禍における国民健康保険の運営の見直しを

- (1) 短期保険証は手元に届いているのか。

- (2) 資格証明書発行は国保税収納率向上に有効か。
- (3) 資格証明書発行はやめるべきではないか。

13 堀 巖 議員

1 新型コロナウイルス感染症対策について問う

- (1) 意思決定のあり方を問う。
 - ① 対策本部は、意思決定機関たりえるのか。
 - ② 教育委員会の権限に属する事項は、どのように扱われているのか。
- (2) 議事録は、どうなっているか。
- (3) 様々な支援策は、十分議論されているのか。一例えば、子育て世代テイクアウト促進事業

2 新型コロナウイルス感染症対策を通して、岩倉市子ども条例を考える